

○ 一般行政部門は、組織の見直し、民間移譲・民間委託等により大幅に純減。

(一般行政部門：対前年 ▲21,239人、▲2.2%)

○ 消防部門は消防本部体制の充実強化のため、増員

(消防部門：対前年 +303人、+0.2%)

部門別対前年比較における主な増減理由

(単位：人、%)

部門	H20	H21	H20対H21		主な増減理由
			増減数	増減率	
一般行政部門等	976,014	954,775	▲21,239	▲2.2	
一般行政部門	976,014	954,775	▲21,239	▲2.2	
福祉関係を除く一般行政	584,230	571,902	▲12,328	▲2.1	・組織の見直しによる減員(県出先機関の見直し等) ・農林水産、土木での事業の減少に伴う減員 ・事務・事業全般にわたる民間委託等による減員
福祉関係	391,784	382,873	▲8,911	▲2.3	・保育所や老人福祉施設の民間移譲・民間委託等による減員 ・ごみ収集業務の民間委託等による減員
公営企業等会計部門	394,368	385,670	▲8,698	▲2.2	・病院・水道・交通事業の民間移譲・民間委託等による減員 ・病院の独立行政法人化に伴う減員
教育部門	1,090,713	1,076,358	▲14,355	▲1.3	・生徒数の減少に伴う教職員の減員 ・学校給食・学校用務業務の民間委託等による減員
警察部門	281,181	280,898	▲283	▲0.1	・警察本部における組織見直し ・清掃業務の民間委託等による減員
消防部門	157,102	157,405	303	0.2	・消防本部体制(常備消防)の充実・強化による増員
合計	2,899,378	2,855,106	▲44,272	▲1.5	-
(再掲) 一般行政部門等	1,370,382	1,340,445	▲29,937	▲2.2	-

部門別職員数の5か年推移(平成16年を100として)

